



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 丸尾カルシウム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4102 URL <https://www.maruo-cal.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸尾治男  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 谷井通宏 TEL 078-942-2112  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,594	8.9	33	△75.7	246	△15.7	117	△38.6
2022年3月期	11,567	—	138	△8.8	292	△4.7	190	6.1

(注) 包括利益 2023年3月期 449百万円 (—%) 2022年3月期 △439百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	52.33	50.73	1.3	1.5	0.3
2022年3月期	85.74	83.03	2.1	1.8	1.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	16,990	9,700	54.5	4,123.58
2022年3月期	15,637	9,297	56.6	3,977.33

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,253百万円 2022年3月期 8,851百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	464	△745	606	3,024
2022年3月期	529	△441	△478	2,684

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	66	35.0	0.7
2023年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	67	57.3	0.7
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		67.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△4.7	100	197.5	200	△18.8	100	△14.6	44.56

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	2,355,200株	2022年3月期	2,355,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期	111,139株	2022年3月期	129,739株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,238,507株	2022年3月期	2,225,261株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(5) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
〔生産、受注及び販売の状況〕 .....	16
〔役員の変動〕 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済については、中国ではゼロコロナ政策による景気停滞が見られたものの、そのほかの地域では持ち直しの動きが見られました。しかしながら、長期化するロシアのウクライナ侵攻、急激な為替変動、原材料価格の高騰などにより不安定なまま推移しました。日本経済については、新型コロナウイルス感染症に伴う規制が緩和され、経済活動の正常化が進んだものの、著しい物価上昇等先行き不透明な状況が続きました。

このような経済情勢下、当社グループにおきましては、原材料価格、エネルギーコスト及び物流費高騰の影響を受け、全社規模でのコスト削減、販路拡大並びにコスト上昇に応じた製品への価格転嫁に総力を挙げて推進致しました結果、売上高は125億94百万円（前年同期比8.9%増）と前年同期比10億26百万円の増加となりましたが、損益面につきましては、原材料価格の更なる高騰の影響により、営業利益は33百万円（前年同期比75.7%減）、経常利益2億46百万円（前年同期比15.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億17百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億52百万円増加し169億90百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億83百万円、売掛金が2億58百万円、原材料及び貯蔵品が1億98百万円、機械装置及び運搬具が1億97百万円、投資有価証券が4億4百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9億49百万円増加し72億89百万円となりました。これは主に買掛金が2億93百万円、短期借入金が3億68百万円、長期借入金が3億9百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億3百万円増加し97億円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億39百万円増加し30億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は4億64百万円で、これは主に税金等調整前当期純利益1億65百万円、減価償却費4億83百万円、仕入債務2億34百万円などによる資金増加に対して、売上債権の増加2億9百万円、棚卸資産の増加2億37百万円などによる資金減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は7億45百万円で、これは主に定期預金の払戻1億16百万円の収入に対して、定期預金の預入1億35百万円、有形固定資産の取得6億90百万円などの支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は6億6百万円で、これは主に長期借入9億円による収入に対して、長期借入金の返済3億21百万円の支出によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	56.6	55.1	56.5	56.6	54.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	22.0	20.2	18.7	16.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.8	2.2	3.7	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	147.4	264.6	178.9	95.6	73.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様方への適正な利益還元を重視し、安定的な配当を継続することを基本としております。内部留保金につきましては、長期的展望に立った企業基盤強化のため、研究開発投資及び効率化、省力化、環境保全のための設備投資等に活用致します。

また、2023年3月期の配当につきましては、1株当たり30円の期末配当を予定しております。

## (5) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う規制の更なる緩和により景気が持ち直していくものの、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する不安定な世界情勢、原材料価格やエネルギーコストの高騰、米国などのインフレ抑制策の影響により引き続き厳しい状況が見込まれます。

次期の見通しにつきましては、売上高120億円（前年同期比4.7%減）、営業利益は1億円（前年同期比197.5%増）、経常利益は2億円（前年同期比18.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億円（前年同期比14.6%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,263,283	3,647,150
受取手形	838,435	801,319
売掛金	3,528,115	3,786,740
商品及び製品	613,951	611,529
仕掛品	95,476	139,027
原材料及び貯蔵品	446,630	644,820
その他	49,121	69,516
貸倒引当金	△2,182	△2,343
流動資産合計	8,832,831	9,697,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,328,369	1,283,908
機械装置及び運搬具(純額)	999,090	1,196,765
土地及び鉱山用土地	623,693	622,477
建設仮勘定	80,873	38,973
その他(純額)	39,928	34,169
有形固定資産合計	3,071,955	3,176,293
無形固定資産		
鉱業権	31,936	31,936
その他	13,683	8,963
無形固定資産合計	45,619	40,899
投資その他の資産		
投資有価証券	3,314,195	3,718,253
繰延税金資産	16,038	11,488
投資不動産(純額)	235,157	233,449
その他	125,043	115,300
貸倒引当金	△3,365	△3,365
投資その他の資産合計	3,687,069	4,075,126
固定資産合計	6,804,644	7,292,319
資産合計	15,637,476	16,990,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	55,624	—
買掛金	1,916,277	2,210,173
短期借入金	299,908	668,745
未払金	554,078	473,131
未払法人税等	55,763	22,872
賞与引当金	175,300	164,500
その他	160,664	162,672
流動負債合計	3,217,617	3,702,095
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,177,922	1,487,525
繰延税金負債	528,844	635,634
退職給付に係る負債	788,711	858,700
その他	127,197	105,628
固定負債合計	3,122,674	3,587,489
負債合計	6,340,291	7,289,584
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	876,552	876,552
資本剰余金	446,061	443,969
利益剰余金	5,770,301	5,820,683
自己株式	△172,757	△147,990
株主資本合計	6,920,157	6,993,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,835,103	2,123,583
為替換算調整勘定	96,122	136,772
その他の包括利益累計額合計	1,931,225	2,260,355
新株予約権	52,027	50,346
非支配株主持分	393,773	396,581
純資産合計	9,297,184	9,700,497
負債純資産合計	15,637,476	16,990,082



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,567,261	12,594,212
売上原価	9,421,645	10,287,342
売上総利益	2,145,616	2,306,869
販売費及び一般管理費	2,007,134	2,273,251
営業利益	138,482	33,618
営業外収益		
受取利息	6,384	22,699
受取配当金	62,686	72,605
受取保険金	4,236	3,334
不動産賃貸料	63,205	65,674
助成金収入	1,576	6,827
為替差益	18,021	42,813
その他	8,960	10,186
営業外収益合計	165,072	224,141
営業外費用		
支払利息	5,539	6,339
支払保証料	1,747	1,754
減価償却費	1,738	1,708
その他	2,085	1,551
営業外費用合計	11,110	11,353
経常利益	292,444	246,406
特別利益		
固定資産売却益	—	324
特別利益合計	—	324
特別損失		
固定資産処分損	11,643	42,932
投資有価証券評価損	—	33
減損損失	2,246	—
退職給付制度改定損	—	38,254
特別損失合計	13,889	81,220
税金等調整前当期純利益	278,554	165,510
法人税、住民税及び事業税	84,746	57,607
法人税等調整額	△6,141	△2,407
法人税等合計	78,604	55,199
当期純利益	199,950	110,311
非支配株主に帰属する当期純利益	9,154	△6,833
親会社株主に帰属する当期純利益	190,795	117,145

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	199,950	110,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△758,295	288,360
為替換算調整勘定	118,645	51,260
その他の包括利益合計	△639,649	339,621
包括利益	△439,699	449,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△473,496	446,275
非支配株主に係る包括利益	33,796	3,657

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	876,552	444,715	5,645,987	△184,143	6,783,112
当期変動額					
新株予約権の行使		△877		1,852	975
剰余金の配当			△66,481		△66,481
親会社株主に帰属する当期純利益			190,795		190,795
自己株式の取得				△12,171	△12,171
自己株式の処分		2,223		21,704	23,927
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,345	124,314	11,385	137,045
当期末残高	876,552	446,061	5,770,301	△172,757	6,920,157

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,593,209	2,308	2,595,518	53,001	377,182	9,808,814
当期変動額						
新株予約権の行使						975
剰余金の配当						△66,481
親会社株主に帰属する当期純利益						190,795
自己株式の取得						△12,171
自己株式の処分						23,927
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△758,106	93,813	△664,292	△973	16,591	△648,675
当期変動額合計	△758,106	93,813	△664,292	△973	16,591	△511,629
当期末残高	1,835,103	96,122	1,931,225	52,027	393,773	9,297,184

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	876,552	446,061	5,770,301	△172,757	6,920,157
当期変動額					
新株予約権の行使		△1,245		2,929	1,684
剰余金の配当			△66,763		△66,763
親会社株主に帰属する当期純利益			117,145		117,145
自己株式の処分		△845		21,837	20,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,091	50,381	24,767	73,057
当期末残高	876,552	443,969	5,820,683	△147,990	6,993,214

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,835,103	96,122	1,931,225	52,027	393,773	9,297,184
当期変動額						
新株予約権の行使						1,684
剰余金の配当						△66,763
親会社株主に帰属する当期純利益						117,145
自己株式の処分						20,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	288,479	40,650	329,130	△1,681	2,807	330,255
当期変動額合計	288,479	40,650	329,130	△1,681	2,807	403,312
当期末残高	2,123,583	136,772	2,260,355	50,346	396,581	9,700,497

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	278,554	165,510
減価償却費	589,231	483,335
株式報酬費用	24,565	21,725
減損損失	2,246	—
固定資産処分損益 (△は益)	11,643	42,932
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	117	161
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,600	△10,800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36,011	69,989
受取利息及び受取配当金	△69,071	△95,159
支払利息	5,539	6,339
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△324
売上債権の増減額 (△は増加)	△218,907	△209,602
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△145,920	△237,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,788	234,321
未払金の増減額 (△は減少)	10,768	13,145
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,671	6,014
その他	28,784	△8,406
小計	566,279	481,255
利息及び配当金の受取額	69,071	79,719
利息の支払額	△5,543	△6,548
法人税等の支払額	△100,471	△89,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,336	464,802
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△136,714	△135,693
定期預金の払戻による収入	34,555	116,307
有形固定資産の取得による支出	△326,237	△690,448
有形固定資産の売却による収入	42	2,325
無形固定資産の取得による支出	△1,270	△1,190
投資有価証券の取得による支出	△52,181	△2,553
投資有価証券の売却による収入	—	213
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
貸付金の回収による収入	65	—
その他	△60,197	△34,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441,938	△745,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△127,301	100,000
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△249,908	△321,560
自己株式の取得による支出	△12,171	—
配当金の支払額	△67,858	△66,646
非支配株主への配当金の支払額	△17,205	△850
その他	△4,122	△4,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478,567	606,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,348	13,750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△350,821	339,680
現金及び現金同等物の期首残高	3,035,229	2,684,407
現金及び現金同等物の期末残高	2,684,407	3,024,088

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」に表示していた「支払手形及び買掛金」は、支払手形の残高がないため、当連結会計年度より「買掛金」として表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた1,971,901千円は、「支払手形」55,624千円、「買掛金」1,916,277千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化合炭酸カルシウム	重質炭酸カルシウム	その他	合計
外部顧客への売上高	5,062,420	3,401,725	3,103,115	11,567,261

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア オセアニア (中国を除く)	米州	欧州	アフリカ	合計
9,266,782	896,907	989,985	327,852	41,043	44,690	11,567,261

(注) 売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化合炭酸カルシウム	重質炭酸カルシウム	その他	合計
外部顧客への売上高	5,528,208	3,636,604	3,429,399	12,594,212

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア オセアニア (中国を除く)	米州	欧州	アフリカ	合計
10,029,357	843,423	791,490	768,797	106,675	54,468	12,594,212

(注) 売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,977.33円	4,123.58円
1株当たり当期純利益	85.74円	52.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83.03円	50.73円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	190,795	117,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	190,795	117,145
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,225	2,238
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	72	70
(うち新株予約権(千株))	(72)	(70)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

〔生産、受注及び販売の状況〕

## ①生産実績

当連結会計年度におけるグループ生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 (%)
化合炭酸カルシウム (百万円)	5,354	106.9
重質炭酸カルシウム (百万円)	1,050	113.1
その他 (百万円)	9	232.4
合計 (百万円)	6,415	107.9

(注) 金額は販売価格によっております。

## ②受注状況

製品について見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## ③販売実績

当連結会計年度における販売実績をグループ内での製造品、グループ外からの購入品の別及び品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 (%)
グループ内製造品	化合炭酸カルシウム (百万円)	5,342	110.0
	重質炭酸カルシウム (百万円)	1,046	111.9
	その他 (百万円)	9	232.4
	小計 (百万円)	6,398	110.4
グループ外購入品	化合炭酸カルシウム (百万円)	185	90.7
	重質炭酸カルシウム (百万円)	2,590	105.0
	その他 (百万円)	3,419	110.3
	小計 (百万円)	6,195	107.4
合計 (百万円)		12,594	108.9

当連結会計年度における販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 (%)
合成樹脂 (百万円)	5,402	107.2
塗料 (百万円)	2,542	106.5
輸出 (百万円)	1,820	120.8
食品・飼料 (百万円)	786	104.3
ゴム (百万円)	748	108.2
その他 (百万円)	1,293	108.7
合計 (百万円)	12,594	108.9

(注) 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

〔役員の変動〕

①代表取締役の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役候補 谷井 通宏 (現 執行役員 管理本部長)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 丸尾 雅広

③就任及び退任予定日

2023年6月28日